

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	2020年11月13日
【四半期会計期間】	第47期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	株式会社ヨンキュウ
【英訳名】	THE YONKYU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 笠岡 恒三
【本店の所在の場所】	愛媛県宇和島市築地町2丁目318番地235
【電話番号】	0895(24)0001(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 善家 富夫
【最寄りの連絡場所】	愛媛県宇和島市築地町2丁目318番地235
【電話番号】	0895(24)4902
【事務連絡者氏名】	経理部長 善家 富夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第46期 第2四半期連結 累計期間	第47期 第2四半期連結 累計期間	第46期
会計期間		自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2020年4月1日 至2020年9月30日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
売上高	千円	19,205,647	17,102,335	40,461,098
経常利益	千円	1,287,282	1,250,068	1,673,907
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益	千円	800,576	648,330	694,578
四半期包括利益又は包括利益	千円	797,522	1,361,091	783,183
純資産額	千円	26,275,497	28,454,740	27,213,294
総資産額	千円	35,212,602	36,676,106	34,932,647
1株当たり四半期（当期）純利益	円	69.22	53.21	59.90
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益	円	-	-	-
自己資本比率	%	74.61	77.58	77.90
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	722,282	1,621,094	805,396
投資活動によるキャッシュ・フロー	千円	93,976	291,321	56,580
財務活動によるキャッシュ・フロー	千円	418,146	332,479	347,707
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	千円	8,816,820	10,812,712	9,816,744

回次		第46期 第2四半期連結 会計期間	第47期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自2019年7月1日 至2019年9月30日	自2020年7月1日 至2020年9月30日
1株当たり四半期純利益	円	36.74	39.67

- （注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2．売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確実性が高く、今後の当社グループの財政状態及び経営成績への影響を注視する必要があると考えております。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループの「鮮魚の販売事業」は、主力商品であるタイの販売数量は増加したものの、タイ・ハマチなどの魚価低下とカンパチの販売数量が大幅に減少したことにより減収となりました。また、「餌料・飼料の販売事業」では、生餌の販売数量は増加したものの、配合飼料等の販売数量が落ち込み減収となりました。

利益面では、タイなどの出荷が停滞したことで新たな稚魚池入れ（販売）が出来なかったことに加え、2020年7月6日の集中豪雨（令和2年7月豪雨）により、ダムからの放流と7月6日の明け方から鹿児島県内で発生した線状降水帯の影響による集中豪雨が相まって串良川が氾濫し、株式会社西日本養鰻第二事業所において、養鰻場内への浸水及び長時間の停電が発生し、養殖中のウナギが一部斃死する事態となり、その被害額3億27百万円を特別損失（災害による損失）として計上したことなどにより減益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は171億2百万円（前年同期比11.0%減）、営業利益は10億50百万円（前年同期比6.6%減）、経常利益は12億50百万円（前年同期比2.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億48百万円（前年同期比19.0%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりであります。

セグメントの名称	2020年3月期 第2四半期連結 累計期間売上高 (百万円)	2021年3月期 第2四半期連結 累計期間売上高 (百万円)	対前年同期比較	
			金額差異 (百万円)	増減率 (%)
鮮魚の販売事業	11,721	10,185	1,536	13.1
餌料・飼料の販売事業	7,465	6,906	558	7.5
その他の事業	18	9	8	45.4
合計	19,205	17,102	2,103	11.0

（注）セグメント間の取引については、相殺消去しております。

「鮮魚の販売事業」では、売上高は101億85百万円（前年同期比13.1%減）、セグメント利益は1億21百万円（前年同期比23.2%増）となりました。

「餌料・飼料の販売事業」では、売上高は69億6百万円（前年同期比7.5%減）、セグメント利益は9億18百万円（前年同期比10.8%減）となりました。

「その他の事業」では、売上高は9百万円（前年同期比45.4%減）、セグメント利益は8百万円（前年同期比145.5%増）となりました。

なお、セグメント間の取引については相殺消去しております。

当社グループの財政状態は、当第2四半期連結会計期間末の資産合計は366億76百万円で前連結会計年度末に比べ17億43百万円（5.0%）増加し、純資産合計は284億54百万円で前連結会計年度末に比べ12億41百万円（4.6%）増加いたしました。

この結果、自己資本比率は77.6%（前連結会計年度末は77.9%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、108億12百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は16億21百万円（前年同期比124.4%増）となり、これは主に税金等調整前四半期純利益の計上（8億94百万円）、たな卸資産の減少（8億39百万円）等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2億91百万円（前年同期比210.0%増）となり、これは主に有形固定資産の取得による支出（1億47百万円）、投資有価証券の取得による支出（1億36百万円）等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3億32百万円（前年同期比20.5%減）となり、これは主に長期借入金の返済（1億86百万円）及び配当金の支払い（1億46百万円）によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は1百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,228,029	12,228,029	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	12,228,029	12,228,029	-	-

(注) 当社は、2020年6月23日開催の取締役会決議により、譲渡制限付株式報酬として、2020年7月22日付で新株式を16,503株発行いたしました。なお、当該新株式の発行についての内容は以下のとおりであります。

(1) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式 16,503株
(2) 発行価額	1株につき1,609円
(3) 発行総額	26,553,327円
(4) 株式の割当ての対象者及びその人数 並びに割り当てる株式の数	取締役(社外取締役を除く。)5名 16,503株
(5) 払込期日	2020年7月22日

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年7月22日 (注)	16,503	12,228,029	13,276	2,716,221	13,276	3,050,431

(注) 2020年7月22日を払込期日とする譲渡制限付株式の第三者割当による増資により、発行済株式総数が16,503株、資本金及び資本準備金がそれぞれ13,276千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
有限会社オフィスFRM	愛媛県宇和島市新田町2丁目2番19号	1,350	11.07
笠岡 暁美	愛媛県宇和島市	922	7.56
笠岡 伸一	愛媛県宇和島市	837	6.87
竹内 裕美	愛媛県宇和島市	833	6.83
有限会社シンセイ	愛媛県宇和島市築地町2丁目7番11号	728	5.97
笠岡 恒三	愛媛県宇和島市	637	5.23
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1番地	573	4.70
株式会社愛媛銀行	愛媛県松山市勝山町2丁目1	504	4.14
株式会社香川銀行	香川県高松市亀井町6番地1	500	4.11
築地魚市場株式会社	東京都江東区豊洲6丁目6番2号	405	3.32
計	-	7,292	59.81

(注) 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)については、小数第3位を四捨五入して記載しております。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 34,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,163,900	121,639	-
単元未満株式	普通株式 29,229	-	-
発行済株式総数	12,228,029	-	-
総株主の議決権	-	121,639	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式37株が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ヨンキュウ	愛媛県宇和島市築地 町2丁目318番地235	34,900	-	34,900	0.29
計	-	34,900	-	34,900	0.29

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)については、小数点第3位を四捨五入して記載してあります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,413,035	16,439,003
受取手形及び売掛金	6,896,646	7,506,644
商品及び製品	666,500	478,612
仕掛品	3,083,968	2,432,130
原材料及び貯蔵品	27,816	28,257
短期貸付金	375,604	197,748
その他	92,840	113,997
貸倒引当金	1,013,446	899,422
流動資産合計	25,542,966	26,296,971
固定資産		
有形固定資産	4,103,479	4,021,199
無形固定資産	179,936	159,549
投資その他の資産		
投資有価証券	4,396,144	5,530,394
その他	1,387,490	1,347,592
貸倒引当金	677,369	679,599
投資その他の資産合計	5,106,265	6,198,386
固定資産合計	9,389,681	10,379,134
資産合計	34,932,647	36,676,106
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,371,947	2,892,282
短期借入金	2,472,500	2,472,500
未払法人税等	382,065	378,322
賞与引当金	23,336	26,964
その他	548,914	590,779
流動負債合計	5,798,763	6,360,848
固定負債		
長期借入金	1,416,875	1,230,625
役員退職慰労引当金	191,867	206,702
退職給付に係る負債	269,049	276,995
資産除去債務	35,337	35,558
繰延税金負債	7,460	110,635
固定負債合計	1,920,589	1,860,516
負債合計	7,719,353	8,221,365

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,702,945	2,716,221
資本剰余金	3,639,674	3,652,951
利益剰余金	20,719,352	21,221,563
自己株式	18,626	18,705
株主資本合計	27,043,345	27,572,031
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	167,825	880,529
その他の包括利益累計額合計	167,825	880,529
非支配株主持分	2,123	2,179
純資産合計	27,213,294	28,454,740
負債純資産合計	34,932,647	36,676,106

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	19,205,647	17,102,335
売上原価	16,360,408	14,244,858
売上総利益	2,845,239	2,857,476
販売費及び一般管理費	1,719,692	1,806,613
営業利益	1,125,546	1,050,863
営業外収益		
受取利息	39,949	54,390
受取配当金	85,125	91,943
投資不動産賃貸料	16,684	14,115
持分法による投資利益	11,026	22,964
その他	23,890	28,011
営業外収益合計	176,676	211,425
営業外費用		
支払利息	2,962	2,625
投資不動産賃貸費用	8,359	8,013
その他	3,618	1,582
営業外費用合計	14,940	12,221
経常利益	1,287,282	1,250,068
特別損失		
減損損失	-	9,609
災害による損失	-	2,345,915
特別損失合計	-	355,525
税金等調整前四半期純利益	1,287,282	894,542
法人税、住民税及び事業税	462,244	364,138
法人税等調整額	24,250	117,941
法人税等合計	486,494	246,196
四半期純利益	800,788	648,345
非支配株主に帰属する四半期純利益	211	15
親会社株主に帰属する四半期純利益	800,576	648,330

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	800,788	648,345
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,675	712,632
持分法適用会社に対する持分相当額	590	113
その他の包括利益合計	3,265	712,745
四半期包括利益	797,522	1,361,091
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	797,310	1,361,034
非支配株主に係る四半期包括利益	211	56

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,287,282	894,542
減価償却費	290,470	245,856
減損損失	-	9,609
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13,619	14,835
賞与引当金の増減額(は減少)	358	3,628
貸倒引当金の増減額(は減少)	169,862	111,794
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,749	7,946
受取利息及び受取配当金	125,075	146,334
支払利息	2,962	2,625
固定資産売却損益(は益)	374	704
固定資産除却損	250	96
投資不動産賃貸収入	16,684	14,115
投資不動産賃貸費用	8,359	8,013
持分法による投資損益(は益)	11,026	22,964
売上債権の増減額(は増加)	412,203	449,409
たな卸資産の増減額(は増加)	237,211	839,285
仕入債務の増減額(は減少)	499,463	520,335
未払消費税等の増減額(は減少)	263,731	13,828
その他	12,036	53,056
小計	863,270	1,840,677
利息及び配当金の受取額	123,186	148,220
利息の支払額	3,441	2,329
法人税等の支払額	260,732	365,474
営業活動によるキャッシュ・フロー	722,282	1,621,094
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	30,000	30,000
投資有価証券の取得による支出	31,252	136,925
有形固定資産の取得による支出	115,295	147,088
有形固定資産の売却による収入	147	332
無形固定資産の取得による支出	22,532	9,300
投資不動産の取得による支出	-	1,904
投資不動産の賃貸による収入	16,684	14,115
投資不動産の賃貸による支出	4,712	4,570
貸付けによる支出	582,074	260,524
貸付金の回収による収入	699,350	289,416
その他	24,292	4,873
投資活動によるキャッシュ・フロー	93,976	291,321
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	279,375	186,250
自己株式の取得による支出	204	79
配当金の支払額	138,566	146,150
財務活動によるキャッシュ・フロー	418,146	332,479
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,390	1,324
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	208,768	995,967
現金及び現金同等物の期首残高	8,608,052	9,816,744
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,816,820	10,812,712

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症拡大による外食産業等の不振により、鮮魚の取扱量減少や魚価低下等から、当社グループの事業活動に影響を及ぼしております。また、未だ収束時期が見通せない状況にあり、今後も当社の経営成績に影響を及ぼすことが想定され、会計上の見積りを行う上で、将来キャッシュ・フローの予測を行うことが極めて困難な状況となっております。

そのため、四半期連結財務諸表の作成に当たっては、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した2020年6月で収束し、徐々に回復するという一定の仮定及び入手可能な情報に基づき、繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損損失の判定等の会計上の見積りを行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上運賃	607,623千円	626,468千円
容器代	123,006	148,977
販売手数料	184,646	166,921
貸倒引当金繰入額	169,862	111,304
給料手当	215,135	209,065
賞与引当金繰入額	17,694	19,916
役員退職慰労引当金繰入額	14,572	14,835
退職給付費用	7,709	7,445
減価償却費	95,523	85,102

2 災害による損失

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

2020年7月6日の集中豪雨(令和2年7月豪雨)により被災した株式会社西日本養鰻第二事業所(鹿児島県鹿屋市)における養殖中のウナギの一部斃死によるたな卸資産(仕掛品)の損失であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	14,743,090千円	16,439,003千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,926,269	5,626,290
現金及び現金同等物	8,816,820	10,812,712

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	138,699	12	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	146,119	12	2020年3月31日	2020年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鮮魚の販売 事業	餌料・飼料 の販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,721,980	7,465,660	19,187,641	18,005	19,205,647	-	19,205,647
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	263,312	263,312	98,168	361,481	361,481	-
計	11,721,980	7,728,973	19,450,954	116,174	19,567,128	361,481	19,205,647
セグメント利益又は 損失()	98,592	1,029,825	1,128,417	3,420	1,131,838	6,292	1,125,546

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社の一般貨物運送事業であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 6,292千円には、セグメント間取引消去における内部利益 8,747千円、その他の調整額2,455千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鮮魚の販売 事業	餌料・飼料 の販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,185,670	6,906,835	17,092,506	9,829	17,102,335	-	17,102,335
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	225,974	225,974	109,927	335,901	335,901	-
計	10,185,670	7,132,809	17,318,480	119,756	17,438,236	335,901	17,102,335
セグメント利益	121,445	918,910	1,040,356	8,397	1,048,753	2,109	1,050,863

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社の一般貨物運送事業であります。

2. セグメント利益の調整額2,109千円には、セグメント間取引消去における内部利益 348千円、その他の調整額2,457千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

短期貸付金、長期貸付金が企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度(2020年3月31日)

科目	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)短期貸付金	375,604		
貸倒引当金(1)	180,151		
	195,453	195,453	-
(2)長期貸付金	575,579		
貸倒引当金(1)	554,501		
	21,078	21,078	-

(1)短期貸付金及び長期貸付金に計上している貸倒引当金を控除しております。

当第2四半期連結会計期間(2020年9月30日)

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)短期貸付金	197,748		
貸倒引当金(1)	104,991		
	92,757	92,757	-
(2)長期貸付金	561,725		
貸倒引当金(1)	554,501		
	7,223	7,223	-

(1)短期貸付金及び長期貸付金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注)金融商品の時価の算定方法

(1)短期貸付金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。但し、一部のものについては、担保による回収見込額等に基づいて、貸倒見積額を算定していることから、連結決算日における連結貸借対照表価額から貸倒見積額を控除した金額を時価としております。

(2)長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、担保による回収見込額等に基づいて、貸倒見積額を算定していることから、連結決算日における連結貸借対照表価額から貸倒見積額を控除した金額を時価としております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益	69円22銭	53円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	800,576	648,330
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益(千円)	800,576	648,330
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,565	12,183

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月12日

株式会社 ヨンキュウ

取締役会 御中

監査法人和宏事務所

大阪府大阪市

代表社員 公認会計士 南 幸治
業務執行社員

代表社員 公認会計士 平 岩 雅 司
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨンキュウの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヨンキュウ及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と

認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。